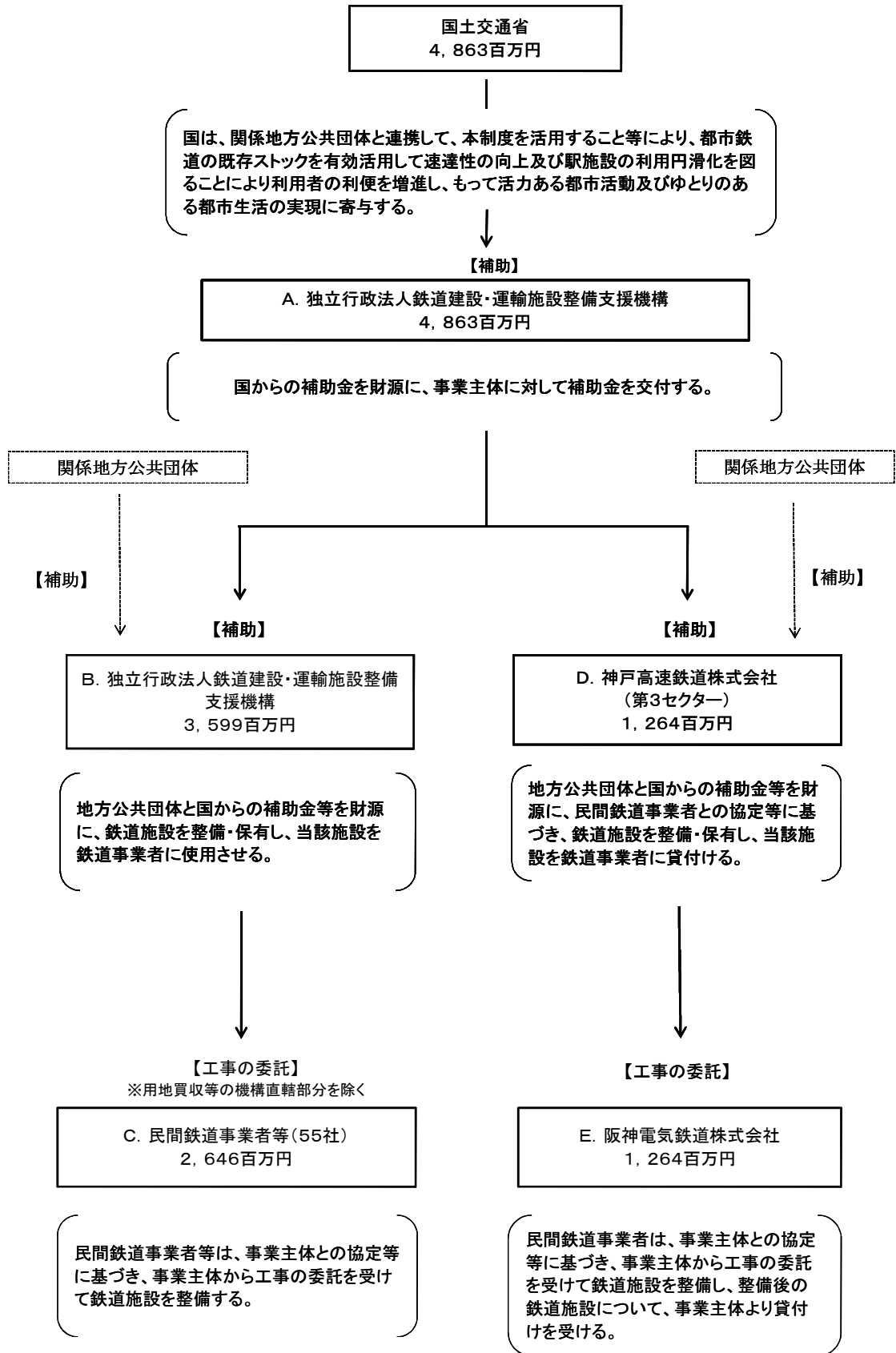


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市鉄道利便増進事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	都市鉄道政策課		課長：堀内丈太郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上 26 鉄道網を充実・活性化させる				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市鉄道等利便増進法第23条		関係する計画、通知等	都市鉄道等の利用者の利便増進に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第三セクター等公的主体が行う都市鉄道利便増進事業(都市鉄道等利便増進法による国土交通大臣の認定を受けた計画に基づく連絡線、相互直通施設又は追越施設の整備、既設駅の改良)に要する経費の一部(補助対象経費の1/3以内かつ地方公共団体と同額)を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	2,100	850	4,900	6,141	精査中	
		繰越し等	3,000	-	4,429	-		
		計	▲ 542	3,635	▲ 4,466	4,949		
	執行額	4,558	4,485	4,863	11,090			
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長		成果実績	km	4,867	4,915	4,915	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	都市鉄道利便増進事業を実施している施設の数		活動実績 (当初見込み)	箇所	3	3	3	-
					(3)	(3)	(3)	(2)
単位当たりコスト	2,432百万円(執行額/補助対象事業者数)		算出根拠	24年度執行額：4,863(百万円) 24年度補助対象事業者：2(社)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	本工事費	4,432	精査中					
	附帯工事費	561	精査中					
	用地費	1,148	精査中					
	計	6,141	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都市鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与することを目的とする当該事業の優先度は極めて高いが、事業者単独では進みにくい事業であることから、地方公共団体と協調して補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業費は、国、地方公共団体及び整備主体で負担しており、受益者との負担関係は妥当と考える。さらに事業者負担分については入札を導入するなどコスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	関係地方公共団体からの補助の範囲で国も補助することとしており、それにより高い実効性を確保することが可能となっている。成果目標については、その達成に向け、事業を着実に進捗させている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「都市鉄道利便増進事業費補助交付要綱」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。</p> <p>また、事業進行の遅延等から計画変更や繰越等が生じている場合があり、このような事態を減らすために、補助事業の進捗状況の把握に努めるとともに、執行の適正な管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要がある。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0274	平成23年	0251	平成24年	0260

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

E.阪神電気鉄道株式会社

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	本工事施工費	3,333	本工事費	本工事施工費	1,263
附帯工事費	附帯工事施工費	704	附帯工事費	附帯工事施工費	1
用地費	用地費	826			
計		4,863	計		1,264
B.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	羽沢駅他連絡線工事	2,070			
附帯工事費	新横浜駅詳細設計他	703			
用地費	用地買収等	826			
計		3,599	計		0
C.相模鉄道(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	西谷駅付近連絡線接続工事および相鉄線内改修工事	1,220			
計		1,220	計		0
D.神戸高速鉄道株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	本工事施工費	1,263			
附帯工事費	附帯工事施工費	1			
計		1,264	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 4,863百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	都市鉄道利便増進事業費補助の補助金交付に関する業務	4,863	—	—

B. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 3,599百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線の整備に関する業務 ・用地買収、環境影響評価等(自社工事) ・西谷駅、西谷トンネル及び羽沢駅の土木工事等(委託工事)	3,599	—	—

C. 民間鉄道事業者等(55社) 2,646百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相模鉄道(株)	西谷駅付近連絡線接続工事および相鉄線内改修工事	1,220	委託	—
2	鉄建・相鉄・紅梅 JV	羽沢駅(仮称)の土木工事	437	8者	87.2%
3	大成・東急・SKD JV	西谷トンネルの土木工事	291	5者	92.4%
4	鉄建・相鉄JV	西谷駅付近の支障移転工事	200	5者	88.3%
5	清水・竹中土木・熊谷・松尾JV	新横浜駅(仮称)の土木工事	81	4者	92.3%
6	JR東日本(株)	横浜羽沢付近の接続部の詳細設計	72	委託	—
7	㈱トニチコンサルタント	羽沢駅(仮称)の修正設計	46	1者	99.7%
8	東京急行電鉄(株)	東急東横線日吉駅付近の接続工事等に係る調査・設計	40	委託	—
9	横浜市交通局	横浜市高速鉄道3号線と新横浜駅(仮称)との交差及び接続に係る調査・設計	36	委託	—
10	日本交通技術(株)	新横浜駅(仮称)の詳細設計	32	1者	90.0%